

平成24事業年度

財 務 諸 表

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

独立行政法人日本学生支援機構

目 次

I. 貸借対照表	1～2頁
II. 損益計算書	3～4頁
III. キャッシュ・フロー計算書	5頁
IV. 行政サービス実施コスト計算書	6頁
V. 利益の処分に関する書類	7頁
VI. 注記事項	8～15頁
VII. 附属明細書	1～10頁

添付

事業報告書

決算報告書

監事による意見書

独立監査人の監査報告書

貸借対照表

平成24事業年度

(平成25年 3月31日現在)

(単位:円)

区分	金額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		108,801,142,158
貸付金		
第一種学資金	2,428,428,718,861	
第二種学資金	5,286,962,970,626	
貸倒引当金	△ 121,725,858,319	7,593,665,831,168
有価証券		56,899,049,337
前払費用		637,245
未収収益	926,938,491	
貸倒引当金	△ 15,637,786	911,300,705
未収消費税等		51,451,200
未収金		347,738,441
流動資産合計		7,760,677,150,254
II 固定資産		
1. 有形固定資産		
建物	39,563,829,678	
減価償却累計額	△ 9,713,304,077	
減損損失累計額	△ 352,506	29,850,173,095
構築物	114,491,990	
減価償却累計額	△ 62,911,899	51,580,091
車両運搬具	6,890,809	
減価償却累計額	△ 6,201,729	689,080
工具器具備品	2,476,227,284	
減価償却累計額	△ 1,430,427,891	
減損損失累計額	△ 2,876,694	1,042,922,699
土地	10,966,756,060	
減損損失累計額	△ 1,333,622	10,965,422,438
建設仮勘定		112,988,148
有形固定資産合計		42,023,775,551
2. 無形固定資産		
借地権		5,450,587,495
ソフトウェア		1,712,965,512
電話加入権		5,395,000
無形固定資産合計		7,168,948,007
3. 投資その他の資産		
投資有価証券		22,238,427,422
破産再生更生債権等	50,169,168,911	
貸倒引当金	△ 50,080,185,318	88,983,593
未収財源措置予定額		118,375,971,113
差入保証金		36,701,470
投資その他の資産合計		140,740,083,598
固定資産合計		189,932,807,156
資産合計		7,950,609,957,410

区分	金額	
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務		29,062,049
預り補助金等		693,670,185
預り寄附金		38,691,000
一年以内償還予定日本学生支援債券		160,000,000,000
一年以内返済予定長期借入金		873,051,000,000
未払金		1,497,575,823
リース債務		454,402,944
未払費用		7,169,046,432
前受金		443,299,903
預り金		273,477,602
仮受金		139,748,542
流動負債合計		1,043,789,974,480
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	1,270,776,260	
資産見返施設費	4,317,894	
資産見返補助金等	931,580,284	
資産見返寄附金	9,271,552	
建設仮勘定見返運営費交付金	112,988,148	2,328,934,138
長期預り寄附金		1,244,803,277
日本学生支援債券		230,000,000,000
長期借入金		6,616,690,754,186
長期預り保証金		69,915,816
長期リース債務		363,327,264
固定負債合計		6,850,697,734,681
負債合計		7,894,487,709,161
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	100,000,000	
資本金合計		100,000,000
II 資本剰余金		
資本剰余金	△ 6,409,993,966	
損益外減価償却累計額	△ 10,657,161,195	
損益外減損損失累計額	△ 1,686,128	
民間出えん金	58,801,272,617	
資本剰余金合計		41,732,431,328
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	624,125,227	
積立金	9,750,662,260	
当期末処分利益	3,915,029,434	
(うち当期総利益)	(3,915,029,434)	
利益剰余金合計		14,289,816,921
純資産合計		56,122,248,249
負債・純資産合計		7,950,609,957,410

貸借対照表注記

- (1) 「貸付金」は、独立行政法人日本学生支援機構法第13条第1項に基づく奨学金貸与事業の貸付金を示しております。
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 10,228,975,000 円
- (3) 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額 249,778,382 円

損益計算書

平成24事業年度

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:円)

区分	金額	
経常費用		
業務費		
学資金貸与業務費	81,298,752,580	
留学生学資金支給業務費	11,069,763,293	
留学生寄宿舎運營業務費	688,260,208	
留学試験業務費	460,832,045	
日本語予備教育業務費	547,270,879	
留学生交流推進業務費	402,943,455	
研修・情報提供業務費	249,106,196	
修学環境等調査研究業務費	87,028,205	
高等学校等奨学金事業移管業務費	20,036,613,000	114,840,569,861
一般管理費		2,191,803,288
経常費用合計		117,032,373,149
経常収益		
運営費交付金収益		14,303,774,994
学資金利息		31,820,895,950
延滞金収入		4,319,024,757
留学生宿舎収入		418,802,595
日本語学校収入		295,045,471
日本留学試験検定料収入		290,246,462
その他事業収入		263,773,782
受託収入		
その他受託収入		78,920,368
補助金等収益		
高等学校等奨学金事業交付金収益	20,036,613,000	
国庫補助金収益	4,641,068,466	
政府補給金収益	6,776,733,893	31,454,415,359
財源措置予定額収益		36,573,311,904
寄附金収益		96,220,466
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	327,018,546	
資産見返施設費戻入	796,680	
資産見返補助金等戻入	331,523,338	
資産見返寄附金戻入	1,307,528	660,646,092
財務収益		
受取利息	66,953,450	
有価証券利息	305,730,962	372,684,412
経常収益合計		120,947,762,612
経常利益		3,915,389,463
臨時損失		
固定資産除却損		360,029
当期純利益		3,915,029,434
当期総利益		3,915,029,434

損益計算書注記

事業費内訳（主なもの）

（単位：円）

区分	金額	区分	金額
学資金貸与業務費		留学生学資金支給業務費	
支払利息	37,303,757,588	奨学金	10,922,742,000
返還免除損	32,605,545,565	人件費	66,523,514
貸倒引当金繰入	3,606,539,610	減価償却費	21,606,837
人件費	2,085,097,867	その他	58,890,942
減価償却費	1,060,789,270	計	11,069,763,293
その他	4,637,022,680		
計	81,298,752,580	留学試験業務費	
留学生寄宿舎運営業務費		業務委託費	187,090,988
会館運営業務委託費	187,947,117	人件費	69,923,061
業務委託費	159,244,676	諸謝金	51,022,750
支援金	123,796,324	支払賃金	47,111,623
人件費	49,782,665	通信運搬費	44,514,781
光熱水料	47,923,655	支払賃借料	31,074,146
維持修繕費	39,643,146	減価償却費	1,001,190
減価償却費	19,555,139	その他	29,093,506
その他	60,367,486	計	460,832,045
計	688,260,208	留学生交流推進業務費	
日本語予備教育業務費		人件費	149,118,582
人件費	289,221,639	旅費	80,236,937
支払賃金	127,605,999	業務委託費	38,465,937
光熱水料	27,638,769	支払賃金	34,627,150
減価償却費	15,195,097	寄付金事業費（地域交流）	24,788,018
その他	87,609,375	寄付金事業費（国際交流）	20,161,982
計	547,270,879	減価償却費	8,634,798
		その他	46,910,051
		計	402,943,455
研修・情報提供業務費		修学環境等調査研究業務費	
人件費	176,976,613	人件費	61,851,648
支払賃金	14,832,142	支払賃金	6,783,087
支払賃借料	13,999,116	業務委託費	6,036,268
減価償却費	6,825,976	印刷製本費	4,902,242
その他	36,472,349	減価償却費	1,018,149
計	249,106,196	その他	6,436,811
高等学校等奨学金事業移管業務費		計	87,028,205
高等学校等奨学金事業交付金	20,036,613,000	一般管理費	
計	20,036,613,000	人件費	1,015,861,552
		土地建物借料	479,397,841
		公租公課	209,457,443
		業務委託費	122,565,629
		減価償却費	18,418,151
		その他	346,102,672
		計	2,191,803,288
<p>*独立行政法人日本学生支援機構法施行令附則第11条の2の規定により、都道府県に対して、高等学校又は専修学校の高等課程に入学する者に学資の貸与を行うための資金として支給しております。</p>			

キャッシュ・フロー計算書

平成24事業年度

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:円)

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 4,014,734,083
学資金の貸付による支出	△ 1,081,707,996,740
短期借入金の返済による支出	△ 2,485,929,000,000
債券の償還による支出	△ 160,000,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 830,612,000,000
借入利息の支払額	△ 35,230,700,103
債券利息の支払額	△ 919,320,949
高等学校等奨学金事業移管による支出	△ 20,036,613,000
その他の業務支出	△ 19,228,072,202
運営費交付金収入	14,802,368,000
政府交付金収入	20,036,613,000
学資金の回収による収入	558,362,573,202
短期借入金による収入	2,485,929,000,000
債券の発行による収入	179,760,060,266
長期借入れによる収入	1,346,457,398,000
学資金利息の受取額	31,767,040,571
延滞金収入	4,319,024,757
留学生宿舍収入	395,195,266
日本語学校収入	294,164,991
日本留学試験検定料収入	289,916,027
その他の事業収入	990,330,544
受託収入	78,920,368
政府受託収入の精算による返還金の支出	△ 790,112
国庫補助金収入	10,372,177,000
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 303,307,814
政府補給金収入	2,948,947,000
寄附金収入	181,230,353
小計	19,002,424,342
その他利息の受取額	323,595,694
その他利息の支払額	△ 1,610,250,189
業務活動によるキャッシュ・フロー	17,715,769,847
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 56,898,840,000
有価証券の償還による収入	28,005,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 181,675,686
有形固定資産の売却による収入	1,008,766,720
無形固定資産の取得による支出	△ 319,059,373
差入保証金の差入による支出	△ 4,033,582
差入保証金の返還による収入	316,758
施設整備費補助金収入	536,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,388,989,163
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 492,811,182
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 5,928,024,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,420,835,573
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額	△ 17,094,054,889
VI 資金期首残高	125,895,197,047
VII 資金期末残高	108,801,142,158

キャッシュ・フロー計算書注記

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	108,801,142,158 円
資金期末残高	108,801,142,158 円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	96,319,440 円
学資金免除	32,605,545,565 円
一般会計からの借入金免除	31,022,324,583 円

行政サービス実施コスト計算書

平成24事業年度

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

単位:円

I 業務費用		
損益計算書上の費用		
学資金貸与業務費	81,298,752,580	
留学生学資金支給業務費	11,069,763,293	
留学生寄宿舎運営業務費	688,260,208	
留学試験業務費	460,832,045	
日本語予備教育業務費	547,270,879	
留学生交流推進業務費	402,943,455	
研修・情報提供業務費	249,106,196	
修学環境等調査研究業務費	87,028,205	
高等学校等奨学金事業移管業務費	20,036,613,000	
一般管理費	2,191,803,288	
臨時損失	360,029	117,032,733,178
(控除)		
学資金利息	△ 31,820,895,950	
延滞金収入	△ 4,319,024,757	
留学生宿舍収入	△ 418,802,595	
日本語学校収入	△ 295,045,471	
日本留学試験検定料収入	△ 290,246,462	
その他事業収入	△ 263,773,782	
受託収入	△ 78,920,368	
寄附金収益	△ 96,220,466	
資産見返寄附金戻入	△ 1,307,528	
財務収益	△ 372,684,412	△ 37,956,921,791
業務費用合計		79,075,811,387
II 損益外減価償却相当額		1,047,932,502
III 損益外減損損失相当額		△ 22,140,416
IV 損益外除売却差額相当額		△ 56,028,981
V 引当外賞与見積額		△ 48,744,806
VI 引当外退職給付増加見積額		390,855,000
VII 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	794,864,435	
無利子融資取引の機会費用	13,396,554,623	14,191,419,058
VIII 行政サービス実施コスト		<u>94,579,103,744</u>

行政サービス実施コスト計算書注記

- (1) 引当外退職給付増加のうち、国等からの出向職員に係るものが16,458,000円含まれており、国家公務員退職手当法に基づき期末在職出向職員に係る自己都合要支給額の当年度増加額を計上しております。
- (2) 都道府県に対して、高等学校又は専修学校の高等課程に入学する者に学資の貸与を行うための資金を支給していることにより、業務費用20,036,613,000円を計上しておりますが、これに対応する収益は国から受け入れた高等学校等奨学金事業交付金収益であるため、行政サービス実施コストに同額の費用が含まれております。

利益の処分に関する書類

平成24事業年度

(単位:円)

区分	金額	
I 当期未処分利益 当期総利益	3,915,029,434	3,915,029,434
II 利益処分額 積立金	3,915,029,434	3,915,029,434

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。ただし、国際交流会館等の譲渡に要する業務経費については、業務達成基準を適用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 1～54年

構築物 5～58年

工具器具備品 3～23年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産再生更生債権等については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券

償却原価法(定額法)

6. 未収財源措置予定額の計上基準

(1) 第一種学資金の返還免除損に係る未収財源措置予定額

第一種学資金の返還免除損については、独立行政法人日本学生支援機構法第 22 条及び独立行政法人日本学生支援機構法施行令第 19 条の規定に基づき、後年度に一般会計から借入金償還免除されることが明らかであることから、発生した返還免除損の全額に相当する額を未収財源措置予定額として計上しております。

(2) 第二種学資金の返還免除損に係る未収財源措置予定額

第二種学資金の返還免除損については、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている第二種学資金返還免除補填金により財源措置されることが明らかであることから、発生した返還免除損の全額に相当する額を未収財源措置予定額として計上しております。

(3) 第二種学資金に係る財政融資資金、民間借入金及び財投機関債の利息補てんに係る未収財源措置予定額

第二種学資金に係る受取利息と財源である財政融資資金、民間借入金及び財投機関債の支払利息の差額については、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている政府補給金により財源措置されることが明らかであることから、当該事業年度末における未収利息と未払利息の差額に相当する額を未収財源措置予定額として計上しております。

(4) 法人化後新たに生じた学資金に係る貸倒損失に係る未収財源措置予定額

法人化後新たに生じた学資金に係る貸倒損失に対しては、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている回収不能債権補填金により、「債権管理規程」及び「中期目標」に基づき適正に債権管理した結果生じた部分について財源措置されることが明らかであることから、回収目標率に基づき算出される予想貸倒引当金相当額を上限として当該学資金に係る貸倒引当金繰入額から受取利息等を控除した額を未収財源措置予定額として計上しております。

(5) 旧日本育英会から承継した学資金に係る貸倒損失に係る未収財源措置予定額

旧日本育英会から承継した学資金に係る貸倒損失に対しては、独立行政法人日本学生支援機構に関する省令附則第 3 条の規定により文部科学大臣が決定した額（17,519,277,701 円）から補助金により財源措置された額を控除した額を残高として未収財源措置予定額として計上しております。

(6) 貸倒引当金見積方法の変更により追加で計上される旧債権の貸倒引当金繰入額に係る未収財源措置予定額

「奨学金に係る債権の自己査定に関する細則（平成 21 年 3 月 16 日）」の制定に伴い、追加で計上される旧債権に係る貸倒引当金繰入額に対しては、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている回収不能債権補填金により、平成 20 年度決算の損失処理において第二期中期目標期間に繰越がなされる金額及び国庫納付がなされる金額を控除した積立金残額では当期総損失を処理できないものと計算される額（22,173,611,784 円）について財源措置されることが明らかであることから、同額を未収財源措置予定額として計上しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地価や賃借料を参考に計算しております。

(2) 無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に利用した利率

当事業年度に行った通常の資金調達に係る約定利率の加重平均値 0.542%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

(1) リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

該当ありません。

III 重要な後発事象

該当ありません。

IV 減損会計関係注記

1. 減損を認識した固定資産

(1) 事務所等

① 減損を認識した固定資産の概要

(単位：円)

用途	資産名称	種類	場 所	24 年度末 帳簿価額 (減損後)	減損額のうち損 益計算書に計上 した額	減損額のうち損益 計算書に計上して いない額
事務所	東海北 陸支部 分室	建物	愛知県名古屋市 昭和区川名山町	0	0	21,480,164
備品	耐震用 架台	工具器 具備品	東京都新宿区市谷 本村町	4,470	0	2,876,694

(注1) 帳簿価額は、平成25年3月31日現在の帳簿価額を掲記しております。

(注2) 帳簿価額(回収可能サービス価額)は、正味売却価額の金額を掲記しております。

② 減損の認識に至った経緯

東海北陸支部分室につきましては、「独立行政法人の事務・事業見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）において、当機構において講ずべき措置として、東海北陸支部（分室）について、廃止も含めて検討することとされたことを受け、利用実態の調査、周辺大学における購入希望の確認等を行いました。その結果、一般の利用実績が著しく低く、周辺大学の購入希望もないため、平成24年4月1日をもって使用を停止し、平成24年12月28日に取り壊し工事を完了しました。

耐震用架台につきましては、当該資産がホストコンピュータ専用の架台であり、業務・システム最適化計画によりホストコンピュータが撤去されたため平成24年4月1日をもって使用を停止しました。

2. 使用しないという決定を行った固定資産

(1) 留学生宿舍

① 使用しないという決定を行った固定資産の概要

用途	資産名称	種類	場所
留学生宿舍	札幌国際交流会館	建物、構築物、工具器具備品	北海道札幌市豊平区豊平6条
留学生宿舍	東京国際交流会館	土地、建物、構築物、工具器具備品、借地権	東京都江東区青海
留学生宿舍	金沢国際交流会館	建物、構築物、工具器具備品	石川県金沢市もりの里
留学生宿舍	兵庫国際交流会館	建物、構築物、工具器具備品	兵庫県神戸市中央区脇浜町
留学生宿舍	福岡国際交流会館	建物、構築物、工具器具備品	福岡県福岡市博多区店屋町
留学生宿舍	大分国際交流会館	建物、構築物、工具器具備品	大分県別府市京町

② 使用しなくなる日

各宿舍ごとの譲渡・廃止の時期は、今後譲渡交渉を進める中で決まっていくこととなります。

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

「独立行政法人の事務・事業見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）において、当機構において講ずべき措置として、留学生宿舍については大学・民間等への売却を進め、平成23年度末までに機構の事業としては廃止することとされていること及び「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」（平成24年1月20日閣議決定）において、売却を進めている国際交流会館等のうち、やむを得ない事情により売却が困難なものについては、廃止の進め方について現行中期目標期間終了時まで結論を得ることとされています。

なお、平成25年度予算編成の基本方針（平成25年1月24日閣議決定）において、「独立行政法人の見直しについては、（中略）「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」（平成24年1月20日閣議決定）は、それ以前より決定していた事項を除いて当面凍結」とされているところではありますが、当機構では、使用しないという決定に変更はなく、大学・民間等への売却に向けて、引き続き業務を進めているところです。

④ 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

留学生宿舍（当事業年度末帳簿価額：土地 6,038,407,880 円、建物等 28,910,055,510 円、借地権 5,450,587,495 円）については、譲渡・廃止の時期が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

(2) 職員宿舍

① 使用しないという決定を行った固定資産の概要

用途	資産名称	種類	場所
職員宿舍	百合ヶ丘第1宿舍	建物等	神奈川県川崎市麻生区東百合丘

② 使用しなくなる日

平成 29 年 3 月 31 日

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

建物・設備等の老朽化が著しく、修繕費用等の一層の増大が見込まれること及び「独立行政法人の職員宿舍の見直し計画」（平成 24 年 4 月 3 日行政改革実行本部決定）で示された廃止方針等の趣旨及び当該見直し計画において「実施計画に基づく措置は、（中略）今後 5 年以内を目途に講じる」とされていることを踏まえ、平成 29 年 3 月に閉鎖することとしました。

④ 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

（単位：円）

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
百合ヶ丘第1宿舍	13,868,117	0	13,868,117

※ 帳簿価額は平成 29 年 3 月 31 日の見込帳簿価額を記載しております。

※ 回収可能サービス価額は、正味売却価額を掲記しております。

V 金融商品の時価等の開示に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、奨学金貸与事業を実施しております。この業務を実施するため、一般会計借入金、財政融資資金、金融機関からの借入及び財投機関債の発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は国債、地方債及び譲渡性預金であり、満期保有目的で保有しております。

借入金及び財投機関債は、市場の混乱等により、当法人の資金調達が困難となる等の流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当法人は、当法人の奨学規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、信用情報管理、問題債権への対応など債権管理に関する体制を整備し運用しております。これらの債権管理は、奨学金事業部により行われ、また、定期的に運営会議等を開催し、審議・報告を行っております。

② 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	108,801	108,801	—
(2) 貸付金及び破産再生更生債権等 貸倒引当金	7,765,561 △171,806		
	7,593,755	7,385,570	△208,185
(3) 有価証券及び投資有価証券	79,137	80,315	1,178
満期保有目的	79,137	80,315	1,178
債券	25,137	26,315	1,178
譲渡性預金	54,000	54,000	—
(4) 日本学生支援債券	(390,000)	(390,144)	(144)
(5) 長期借入金	(7,489,742)	(6,804,477)	(△685,265)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

貸付金及び破産再生更生債権等の種類に基づく区分ごとに、無利子奨学金については、将来キャッシュ・フローを見積り、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定し、有利子奨学金については、将来キャッシュ・フローを見積り、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で満期となるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 日本学生支援債券

当法人の発行する日本学生支援債券の時価は、市場価格によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、無利息である一般会計借入金及び特別会計借入金については、法令上の国からの償還免除相当額を見積り、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定し、財政融資資金及び金融機関からの借入については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

VI 賃貸等不動産の時価等の開示に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VII 不要財産の国庫納付に関する注記

1. 平成24年度に不要財産としての国庫納付等を行ったもの

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

(単位:円)

名称	用途	区分	場所	帳簿価額	うち国の支出を 財源とする部分	うち自己財源 による部分
仙台第一 国際交流会館	留学生宿 舎	土地、 建物、 構築物	宮城県仙台市 青葉区三条町	734,271,663	692,157,789	42,113,874
仙台第二 国際交流会館	留学生宿 舎	建物、 構築物	宮城県仙台市 宮城野区東仙台	127,543,585	31,704,696	95,838,889
駒場 国際交流会館	留学生宿 舎	土地、 建物、 構築物	東京都目黒区 駒場	1,485,967,466	1,485,967,466	0
祖師谷 国際交流会館	留学生宿 舎	土地、 建物、 構築物	東京都世田谷区 上祖師谷	4,878,692,210	4,853,783,348	24,908,862
大阪第一 国際交流会館	留学生宿 舎	土地、 建物、 構築物	大阪府吹田市 津雲台	1,217,333,597	1,217,333,597	0
大阪第二 国際交流会館	留学生宿 舎	建物、 構築物	大阪府大阪市 北区神山町	659,607,386	624,764,886	34,842,500
広島 国際交流会館	留学生宿 舎	建物、 構築物	広島県広島市 中区広瀬北町	551,749,474	551,749,474	0
計	—	—	—	9,655,165,381	9,457,461,256	197,704,125

(2) 不要財産となった理由

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）において、機構が講ずべき措置として、留学生宿舍等（国際交流会館等）の設置・運営については、大学・民間等への売却を進め、機構の事業としては平成23年度末に廃止することとされ、国際交流会館等（13か所）の譲渡により生じた収入の額は、政府支出の比率に応じて国庫納付することとされました。

このことを受け、第2期中期計画において、「独立行政法人通則法第三十条第二項第四の二号で定める不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産の処分等に関する計画」として、「国際交流会館等については、大学・民間等への売却を進め、平成23年度末までに設置・運営を廃止」し、「国際交流会館等（13か所）の譲渡により生じた収入の額は、政府支出の比率に応じて国庫納付する」旨の追記に係る変更認可を受けました（平成23年3月31日）。

(3) 国庫納付等の方法

現金にて納付

(4) 譲渡収入による現金納付を行った資産に係る譲渡収入の額

6,390,087,450円

（うち、国の支出を財源として取得した資産の譲渡収入額6,268,479,349円）

(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

340,454,958円

(6) 国庫納付額

5,928,024,391円

(7) 納付年月日

平成24年4月13日

(8) 減資額

該当ありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	375,407,173	36,265,177	1,492,128	410,180,222	116,428,063	28,983,578	0	0	0	293,752,159
	構築物	16,285,179	2,363,127	0	18,648,306	4,209,122	1,060,707	0	0	0	14,439,184
	車両運搬具	6,890,809	0	0	6,890,809	6,201,729	0	0	0	0	689,080
	工具器具備品	2,255,038,423	135,408,674	178,292,561	2,212,154,536	1,224,575,737	535,316,779	2,876,694	0	2,876,694	984,702,105
	計	2,653,621,584	174,036,978	179,784,689	2,647,873,873	1,351,414,651	565,361,064	2,876,694	0	2,876,694	1,293,582,528
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	39,212,774,429	0	59,124,973	39,153,649,456	9,596,876,014	1,038,712,059	352,506	0	0	29,556,420,936
	構築物	96,209,924	0	366,240	95,843,684	58,702,777	4,267,460	0	0	0	37,140,907
	工具器具備品	271,891,128	0	7,818,380	264,072,748	205,852,154	4,952,983	0	0	0	58,220,594
	計	39,580,875,481	0	67,309,593	39,513,565,888	9,861,430,945	1,047,932,502	352,506	0	0	29,651,782,437
有形固定資産 (非償却資産)	土地	11,871,190,060	0	904,434,000	10,966,756,060	0	0	1,333,622	0	0	10,965,422,438
	建設仮勘定	9,030,000	103,958,148	0	112,988,148	0	0	0	0	0	112,988,148
	計	11,880,220,060	103,958,148	904,434,000	11,079,744,208	0	0	1,333,622	0	0	11,078,410,586
有形固定資産 合計	建物	39,588,181,602	36,265,177	60,617,101	39,563,829,678	9,713,304,077	1,067,695,637	352,506	0	0	29,850,173,095
	構築物	112,495,103	2,363,127	366,240	114,491,990	62,911,899	5,328,167	0	0	0	51,580,091
	車両運搬具	6,890,809	0	0	6,890,809	6,201,729	0	0	0	0	689,080
	工具器具備品	2,526,929,551	135,408,674	186,110,941	2,476,227,284	1,430,427,891	540,269,762	2,876,694	0	2,876,694	1,042,922,699
	土地	11,871,190,060	0	904,434,000	10,966,756,060	0	0	1,333,622	0	0	10,965,422,438
	建設仮勘定	9,030,000	103,958,148	0	112,988,148	0	0	0	0	0	112,988,148
	計	54,114,717,125	277,995,126	1,151,528,282	53,241,183,969	11,212,845,596	1,613,293,566	4,562,822	0	2,876,694	42,023,775,551
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	3,669,504,540	319,059,373	39,771,900	3,948,792,013	2,235,826,501	587,683,543	0	0	0	1,712,965,512
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	795,730,250	0	0	795,730,250	795,730,250	0	0	0	0	0
無形固定資産 (非償却資産)	借地権	5,450,587,495	0	0	5,450,587,495	0	0	0	0	0	5,450,587,495
	電話加入権	5,395,000	0	0	5,395,000	0	0	0	0	0	5,395,000
	計	5,455,982,495	0	0	5,455,982,495	0	0	0	0	0	5,455,982,495
無形固定資産 合計	借地権	5,450,587,495	0	0	5,450,587,495	0	0	0	0	0	5,450,587,495
	ソフトウェア	4,465,234,790	319,059,373	39,771,900	4,744,522,263	3,031,556,751	587,683,543	0	0	0	1,712,965,512
	電話加入権	5,395,000	0	0	5,395,000	0	0	0	0	0	5,395,000
	計	9,921,217,285	319,059,373	39,771,900	10,200,504,758	3,031,556,751	587,683,543	0	0	0	7,168,948,007
投資その他の資産	投資有価証券	22,226,505,432	2,910,971,327	2,899,049,337	22,238,427,422	0	0	-	-	-	22,238,427,422
	破産再生更生債権等	46,721,928,151	4,547,865,025	1,100,624,265	50,169,168,911	0	0	-	-	-	50,169,168,911
	貸倒引当金	△ 46,653,820,470	△ 4,526,989,113	△ 1,100,624,265	△ 50,080,185,318	0	0	-	-	-	△ 50,080,185,318*
	未収財源措置予定額	114,037,564,899	36,573,311,904	32,234,905,690	118,375,971,113	0	0	-	-	-	118,375,971,113
	差入保証金	32,984,646	4,033,582	316,758	36,701,470	0	0	-	-	-	36,701,470
	計	136,365,162,658	39,509,192,725	35,134,271,785	140,740,083,598	0	0	-	-	-	140,740,083,598

*当期減少額のうち目的取崩額は1,100,624,265円であります。

(2) 有価証券の明細

① 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的					
第81回5年国債	2,895,244,000	2,900,000,000	2,899,049,337	0	
譲渡性預金	54,000,000,000	54,000,000,000	54,000,000,000	0	
貸借対照表計上額合計			56,899,049,337		

② 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的					
第40回20年国債	3,681,500,000	3,700,000,000	3,694,749,180	0	
第29回10年国債	2,990,610,000	3,000,000,000	2,994,404,020	0	
第30回10年国債	2,485,042,500	2,500,000,000	2,489,618,133	0	
第10回10年国債	1,575,904,000	1,600,000,000	1,581,977,513	0	
第12回10年国債	1,982,100,000	2,000,000,000	1,985,731,591	0	
第88回5年国債	3,591,018,000	3,600,000,000	3,596,414,183	0	
第89回5年国債	1,994,980,000	2,000,000,000	1,997,337,332	0	
第7回5年福岡市債	998,900,000	1,000,000,000	999,178,009	0	
第1回5年京都府債	499,900,000	500,000,000	499,915,553	0	
第4回5年静岡県債	499,950,000	500,000,000	499,957,772	0	
第3回5年千葉県債	499,750,000	500,000,000	499,788,356	0	
第1回5年福岡市債	499,650,000	500,000,000	499,703,448	0	
第3回5年埼玉県債	499,750,000	500,000,000	499,788,041	0	
第2回5年札幌市債	399,840,000	400,000,000	399,864,291	0	
貸借対照表計上額合計			22,238,427,422		

(3) 貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		新規貸付額	回収額	償却額	返還免除額		
第一種学資金 (うち破産再生更生債権等)	2,430,358,907,099 (31,547,759,146)	267,603,644,000	205,358,222,951	750,903,598	31,118,220,328	2,460,735,204,222 (32,306,485,361)	
第二種学資金 (うち破産再生更生債権等)	4,845,605,386,895 (15,174,169,005)	813,914,940,000	352,857,626,815	349,720,667	1,487,325,237	5,304,825,654,176 (17,862,683,550)	
計 (うち破産再生更生債権等)	7,275,964,293,994 (46,721,928,151)	1,081,518,584,000	558,215,849,766	1,100,624,265	32,605,545,565	7,765,560,858,398 (50,169,168,911)	

*返還免除の理由は、独立行政法人日本学生支援機構法第15条第3項の規定により当年度に返還を免除したものであります。

(4) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高 (内一年以内返済予定額)	当期増加	当期減少	期末残高		平均利率(%)	返済期限	摘要
				(内一年以内返済予定額)	(内一年以内返済予定額)			
一般会計借入金	2,467,722,680,769 ()	75,784,201,000	31,022,324,583	2,512,484,557,186 ()	2,512,484,557,186 ()	無利息	平成30年～平成60年	*
特別会計借入金	()	3,768,197,000	0	3,768,197,000 ()	3,768,197,000 ()	無利息	平成59年～平成60年	
財政融資資金借入金	4,066,080,000,000 (359,496,000,000)	820,300,000,000	359,496,000,000	4,526,884,000,000 (426,446,000,000)	4,526,884,000,000 (426,446,000,000)	0.84	平成25年～平成44年	
民間借入金(三菱UFJ信託銀行)	150,300,000,000 (150,300,000,000)	0	150,300,000,000	0 (0)	0 (0)	-	平成25年	
民間借入金(八十二銀行)	20,000,000,000 (20,000,000,000)	900,000,000	20,000,000,000	900,000,000 (900,000,000)	900,000,000 (900,000,000)	0.10	平成25年～平成26年	
民間借入金(大分銀行)	30,000,000,000 (30,000,000,000)	1,668,000,000	30,000,000,000	1,668,000,000 (1,668,000,000)	1,668,000,000 (1,668,000,000)	0.10	平成25年～平成26年	
民間借入金(みなと銀行)	14,800,000,000 (14,800,000,000)	4,500,000,000	14,800,000,000	4,500,000,000 (4,500,000,000)	4,500,000,000 (4,500,000,000)	0.10	平成25年～平成26年	
民間借入金(足利銀行)	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0	30,000,000,000	0 (0)	0 (0)	-	平成25年	
民間借入金(西日本シティ銀行)	15,000,000,000 (15,000,000,000)	0	15,000,000,000	0 (0)	0 (0)	-	平成25年	
民間借入金(あおぞら銀行)	15,000,000,000 (15,000,000,000)	0	15,000,000,000	0 (0)	0 (0)	-	平成25年	
民間借入金(山梨中央銀行)	10,000,000,000 (10,000,000,000)	4,800,000,000	10,000,000,000	4,800,000,000 (4,800,000,000)	4,800,000,000 (4,800,000,000)	0.10	平成25年～平成26年	
民間借入金(もみじ銀行)	15,000,000,000 (15,000,000,000)	0	15,000,000,000	0 (0)	0 (0)	-	平成25年	
民間借入金(京都銀行)	9,700,000,000 (9,700,000,000)	4,600,000,000	9,700,000,000	4,600,000,000 (4,600,000,000)	4,600,000,000 (4,600,000,000)	0.10	平成25年～平成26年	
民間借入金(常陽銀行)	9,500,000,000 (9,500,000,000)	9,500,000,000	9,500,000,000	9,500,000,000 (9,500,000,000)	9,500,000,000 (9,500,000,000)	0.11	平成25年～平成26年	
民間借入金(広島銀行)	8,000,000,000 (8,000,000,000)	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000 (8,000,000,000)	8,000,000,000 (8,000,000,000)	0.10	平成25年～平成26年	
民間借入金(清水銀行)	5,500,000,000 (5,500,000,000)	5,500,000,000	5,500,000,000	5,500,000,000 (5,500,000,000)	5,500,000,000 (5,500,000,000)	0.13	平成25年～平成26年	
民間借入金(青森銀行)	4,000,000,000 (4,000,000,000)	5,000,000,000	4,000,000,000	5,000,000,000 (5,000,000,000)	5,000,000,000 (5,000,000,000)	0.10	平成25年～平成26年	
民間借入金(宮崎銀行)	1,000,000,000 (1,000,000,000)	1,900,000,000	1,000,000,000	1,900,000,000 (1,900,000,000)	1,900,000,000 (1,900,000,000)	0.13	平成25年～平成26年	
民間借入金(山形銀行)	5,000,000,000 (5,000,000,000)	0	5,000,000,000	0 (0)	0 (0)	-	平成25年	
民間借入金(四国銀行)	3,000,000,000 (3,000,000,000)	100,000,000	3,000,000,000	100,000,000 (100,000,000)	100,000,000 (100,000,000)	0.10	平成25年～平成26年	
民間借入金(三井住友銀行)	0 (0)	230,000,000,000	0	230,000,000,000 (230,000,000,000)	230,000,000,000 (230,000,000,000)	0.10	平成26年	
民間借入金(沖縄銀行)	0 (0)	3,000,000,000	0	3,000,000,000 (3,000,000,000)	3,000,000,000 (3,000,000,000)	0.10	平成26年	
民間借入金(佐賀銀行)	0 (0)	2,000,000,000	0	2,000,000,000 (2,000,000,000)	2,000,000,000 (2,000,000,000)	0.10	平成26年	
民間借入金(岐阜信用金庫)	0 (0)	1,600,000,000	0	1,600,000,000 (1,600,000,000)	1,600,000,000 (1,600,000,000)	0.11	平成26年	
民間借入金(鳥田信用金庫)	0 (0)	500,000,000	0	500,000,000 (500,000,000)	500,000,000 (500,000,000)	0.10	平成26年	
民間借入金(農林中央金庫)	0 (0)	64,669,000,000	0	64,669,000,000 (64,669,000,000)	64,669,000,000 (64,669,000,000)	0.12	平成26年	
民間借入金(十八銀行)	5,000,000,000 (5,000,000,000)	0	5,000,000,000	0 (0)	0 (0)	-	平成25年	
民間借入金(鹿児島銀行)	5,000,000,000 (5,000,000,000)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000 (5,000,000,000)	5,000,000,000 (5,000,000,000)	0.13	平成25年～平成26年	
民間借入金(北洋銀行)	10,000,000,000 (10,000,000,000)	0	10,000,000,000	0 (0)	0 (0)	-	平成25年	
民間借入金(北海道銀行)	10,000,000,000 (10,000,000,000)	0	10,000,000,000	0 (0)	0 (0)	-	平成25年	
民間借入金(三菱東京UFJ銀行)	73,816,000,000 (73,816,000,000)	92,968,000,000	73,816,000,000	92,968,000,000 (92,968,000,000)	92,968,000,000 (92,968,000,000)	0.13	平成25年～平成26年	
民間借入金(湘南信用金庫)	1,500,000,000 (1,500,000,000)	0	1,500,000,000	0 (0)	0 (0)	-	平成25年	
民間借入金(労働金庫連合会)	20,000,000,000 (20,000,000,000)	400,000,000	20,000,000,000	400,000,000 (400,000,000)	400,000,000 (400,000,000)	0.10	平成25年～平成26年	
計	7,004,918,680,769 (830,612,000,000)	1,346,457,398,000	861,634,324,583	7,489,741,754,186 (873,051,000,000)	7,489,741,754,186 (873,051,000,000)			

*減少の理由は、独立行政法人日本学生支援機構法第22条第2項の規定により償還を免除されたものであります。

(5) 日本学生支援債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高 (内一年以内償還予定額)	当期増加	当期減少	期末残高 (内一年以内償還予定額)	利率(%)	償還期限	摘要
第十七回日本学生支援債券	40,000,000,000 (40,000,000,000)	0	40,000,000,000	0	-	H24.9.20	
第十九回日本学生支援債券	40,000,000,000 (40,000,000,000)	0	40,000,000,000	0	-	H24.7.20	
第二十回日本学生支援債券	40,000,000,000 (40,000,000,000)	0	40,000,000,000	0	-	H24.9.20	
第二十一回日本学生支援債券	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000 (40,000,000,000)	0.28	H25.11.20	
第二十二回日本学生支援債券	40,000,000,000 (40,000,000,000)	0	40,000,000,000	0	-	H25.2.20	
第二十三回日本学生支援債券	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000 (40,000,000,000)	0.24	H25.7.19	
第二十四回日本学生支援債券	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000 (40,000,000,000)	0.20	H25.9.20	
第二十五回日本学生支援債券	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	0.28	H26.11.20	
第二十六回日本学生支援債券	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000 (40,000,000,000)	0.24	H26.2.20	
第二十七回日本学生支援債券	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.18	H26.7.18	
第二十八回日本学生支援債券	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0.15	H26.9.19	
第二十九回日本学生支援債券	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0.16	H27.11.20	
第三十回日本学生支援債券	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.15	H27.2.20	
計	370,000,000,000 (160,000,000,000)	180,000,000,000	160,000,000,000	390,000,000,000 (160,000,000,000)			

(6) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
第一種学資金	2,430,358,907,099	30,376,297,123	2,460,735,204,222	71,529,435,887	△ 2,702,513,939	68,826,921,948	
一般債権	正常先	2,210,201,295,362	31,677,353,879	2,241,878,649,241	3,104,845,909	△ 1,144,654,960	1,960,190,949
	要注意先	56,444,753,796	△ 1,379,145,152	55,065,608,644	1,569,897,909	△ 180,782,662	1,389,115,247
	要管理先	69,310,194,462	3,804,574,074	73,114,768,536	2,479,413,039	8,921,977	2,488,335,016
	小計	2,335,956,243,620	34,102,782,801	2,370,059,026,421	7,154,156,857	△ 1,316,515,645	5,837,641,212
貸倒懸念債権	破綻懸念先	62,854,904,333	△ 4,485,211,893	58,369,692,440	32,850,603,062	△ 2,142,394,964	30,708,208,098
破産再生 更生債権等	実質破綻先	24,563,492,276	915,199,858	25,478,692,134	24,551,958,006	911,448,676	25,463,406,682
	破綻先	6,984,266,870	△ 156,473,643	6,827,793,227	6,972,717,962	△ 155,052,006	6,817,665,956
	小計	31,547,759,146	758,726,215	32,306,485,361	31,524,675,968	756,396,670	32,281,072,638
第二種学資金	4,845,605,386,895	459,220,267,281	5,304,825,654,176	97,770,730,818	5,208,390,871	102,979,121,689	
一般債権	正常先	4,396,860,755,062	410,418,153,345	4,807,278,908,407	8,488,401,742	△ 2,604,875,268	5,883,526,474
	要注意先	154,630,581,016	14,819,931,563	169,450,512,579	4,620,294,495	22,872,947	4,643,167,442
	要管理先	161,060,871,453	27,242,285,924	188,303,157,377	6,878,753,733	1,509,389,596	8,388,143,329
	小計	4,712,552,207,531	452,480,370,832	5,165,032,578,363	19,987,449,970	△ 1,072,612,725	18,914,837,245
貸倒懸念債権	破綻懸念先	117,879,010,359	4,051,381,904	121,930,392,263	62,654,136,346	3,611,035,418	66,265,171,764
破産再生 更生債権等	実質破綻先	7,067,153,849	2,209,393,921	9,276,547,770	7,037,194,962	2,202,113,048	9,239,308,010
	破綻先	8,107,015,156	479,120,624	8,586,135,780	8,091,949,540	467,855,130	8,559,804,670
	小計	15,174,169,005	2,688,514,545	17,862,683,550	15,129,144,502	2,669,968,178	17,799,112,680
貸付金利息に係る未収収益	836,126,824	53,855,379	889,982,203	15,599,373	38,413	15,637,786	
計	7,276,800,420,818	489,650,419,783	7,766,450,840,601	169,315,766,078	2,505,915,345	171,821,681,423	

*貸倒引当金の見積方法

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産再生更生債権等については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	100,000,000	0	0	100,000,000		
資本剰余金	資本剰余金	△ 461,295,206	0	△ 461,295,206		
	損益外除売却差額相当額	△ 5,985,721,887	△ 64,159,593	△ 101,182,720	△ 5,948,698,760	*
	計	△ 6,447,017,093	△ 64,159,593	△ 101,182,720	△ 6,409,993,966	
	損益外減価償却累計額	△ 9,628,234,547	△ 1,047,932,502	△ 19,005,854	△ 10,657,161,195	*
	損益外減損損失累計額	△ 26,703,238	△ 21,480,164	△ 46,497,274	△ 1,686,128	*
	民間出えん金	58,801,272,617	0	0	58,801,272,617	
	差引計	42,699,317,739	△ 1,133,572,259	△ 166,685,848	41,732,431,328	

*減少要因は特定償却資産の除売却等によるものであります。

(8) 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	3,742,609,113	6,008,053,147	0	9,750,662,260	利益の処分による増
前中期目標期間繰越積立金	624,125,227	0	0	624,125,227	
計	4,366,734,340	6,008,053,147	0	10,374,787,487	

(9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

①運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高 小計
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	
平成22年度	20,670,659	-	8,577,275	6,756,845	0	5,336,539
平成23年度	11,393,700	-	4,648,490	0	0	6,745,210
平成24年度	0	14,802,368,000	14,290,549,229	390,880,323	103,958,148	16,980,300

②運営費交付金債務の当期振替額の明細

・平成22年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	8,577,275
	資産見返運営費交付金	6,756,845
	資本剰余金	0
	計	15,334,120
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
会計基準第81第3項による振替額	0	-
合計	15,334,120	-

・平成23年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	4,648,490
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	4,648,490
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
会計基準第81第3項による振替額	0	-
合計	4,648,490	-

・平成24年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	14,290,549,229
	資産見返運営費交付金	390,880,323
	建設仮勘定見返運営費 交付金	103,958,148
	資本剰余金	0
	計	14,785,387,700
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
会計基準第81第3項による振替額	0	-
合計	14,785,387,700	-

③運営費交付金債務残高の明細 (単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	5,336,539 国際交流会館等の譲渡に要する業務経費 : 5,336,539 業務達成基準を採用する国際交流会館等の譲渡に要する業務経費については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)の決定に伴い当該業務に対して策定した予算のうち、国際交流会館等の譲渡に係る予定された手続きが当該年度内に完了しなかったことから、計画予算額と支出額の差額を運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものの、当該業務については、翌事業年度以降において、計画どおり譲渡手続きを行う見込みであり、今中期計画期間中に収益化を行う予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0
	計	5,336,539
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	6,745,210 国際交流会館等の譲渡に要する業務経費 : 6,745,210 業務達成基準を採用する国際交流会館等の譲渡に要する業務経費については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)の決定に伴い当該業務に対して策定した予算のうち、国際交流会館等の譲渡に係る予定された手続きが当該年度内に完了しなかったことから、計画予算額と支出額の差額を運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものの、当該業務については、翌事業年度以降において、計画どおり譲渡手続きを行う見込みであり、今中期計画期間中に収益化を行う予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0
	計	6,745,210
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	16,980,300 国際交流会館等の譲渡に要する業務経費 : 16,980,300 業務達成基準を採用する国際交流会館等の譲渡に要する業務経費については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)の決定に伴い当該業務に対して策定した予算のうち、国際交流会館等の譲渡に係る予定された手続きが当該年度内に完了しなかったことから、計画予算額と支出額の差額を運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものの、当該業務については、翌事業年度以降において、計画どおり譲渡手続きを行う見込みであり、今中期計画期間中に収益化を行う予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0
	計	16,980,300

(10) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細 (単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		預り補助金等	資産見返補助金等	未収財源措置予定額	収益計上	
一般会計借入金返還免除	31,022,324,583	0	0	31,022,324,583	0	
返還免除補填金	503,864,000	0	0	503,864,000	0	
回収不能債権補填金	4,536,504,000	0	0	4,536,504,000	0	
高等学校等奨学金事業交付金	20,036,613,000	0	0	0	20,036,613,000	
政府補給金	2,948,947,000	0	0	△ 3,827,786,893	6,776,733,893	
留学生交流支援事業費補助金	5,321,809,000	690,270,000	0	0	4,631,539,000	
大学改革推進等補助金	10,000,000	470,534	0	0	9,529,466	
計	64,380,061,583	690,740,534	0	32,234,905,690	31,454,415,359	

(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬または給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(204)	(1)	(-)	(-)
	86,349	6	0	0
職員	(-)	(-)	(-)	(-)
	3,122,078	477	161,355	13
合計	(204)	(1)	(-)	(-)
	3,208,427	483	161,355	13

(注)

- 役員に対する報酬等の支給基準の概要
役員の給与及び退職手当については、役員給与規程(平成16年規程第2号)及び役員退職手当規程(平成16年規程第3号)に基づき支給しております。
- 職員に対する報酬等の支給基準の概要
職員の給与及び退職手当については、職員給与規程(平成16年規程第4号)及び職員退職手当規程(平成16年規程第5号)に基づき支給しております。
- 職員・非常勤職員の給与の支給人員は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 非常勤職員等については、外数にて()で記載しております。
- 上記には法定福利費(社会保険料等)に関わる事業主負担分等に相当する範囲の費用) 594,371千円は含めておりません。
- 中期計画において5年間の人件費予算を定めており、その範囲は損益計算書と同一(役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、退職者給与、退職手当及び社会保険料等に関わる事業主負担分等に相当する範囲の費用)であります。

(12) 恩賜基金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
恩賜基金	恩賜金	1,000,000	0	0	1,000,000	現金及び預金、有価証券
	恩賜金より生じた運用利息	3,100,820	7,002	0	3,107,822	現金及び預金、有価証券
計	4,100,820	7,002	0	4,107,822		

(注)独立行政法人日本学生支援機構に関する省令第18条第2項により管理しております。

(13) セグメント情報の開示

(単位:円)

	奨学金貸与事業	留学生支援事業	学生生活支援事業	法人共通	計
事業費用	101,335,365,580	13,169,069,880	336,134,401	2,191,803,288	117,032,373,149
学資金貸与業務費	81,298,752,580	0	0	0	81,298,752,580
留学生学資金支給業務費	0	11,069,763,293	0	0	11,069,763,293
留学生寄宿舎運営業務費	0	688,260,208	0	0	688,260,208
留学試験業務費	0	460,832,045	0	0	460,832,045
日本語予備教育業務費	0	547,270,879	0	0	547,270,879
留学生交流推進業務費	0	402,943,455	0	0	402,943,455
研修・情報提供業務費	0	0	249,106,196	0	249,106,196
修学環境等調査研究業務費	0	0	87,028,205	0	87,028,205
高等学校等奨学金事業移管業務費	20,036,613,000	0	0	0	20,036,613,000
一般管理費	0	0	0	2,191,803,288	2,191,803,288
事業収益	104,442,081,977	13,768,901,114	333,922,617	2,402,856,904	120,947,762,612
運営費交付金収益	3,950,497,119	7,751,045,401	316,374,026	2,285,858,448	14,303,774,994
学資金利息	31,820,895,950	0	0	0	31,820,895,950
延滞金収入	4,319,024,757	0	0	0	4,319,024,757
留学生宿舎収入	0	418,802,595	0	0	418,802,595
日本語学校収入	0	295,045,471	0	0	295,045,471
日本留学試験検定料収入	0	290,246,462	0	0	290,246,462
その他事業収入	55,974,837	163,747,298	175,000	43,876,647	263,773,782
受託収入	0	78,920,368	0	0	78,920,368
補助金等収益	26,813,346,893	4,631,539,000	9,529,466	0	31,454,415,359
財源措置予定額収益	36,573,311,904	0	0	0	36,573,311,904
寄附金収益	17,803,193	78,417,273	0	0	96,220,466
資産見返負債戻入	576,371,704	61,137,246	7,844,125	15,293,017	660,646,092
財務収益	314,855,620	0	0	57,828,792	372,684,412
事業損益	3,106,716,397	599,831,234	△ 2,211,784	211,053,616	3,915,389,463
総資産	7,900,118,170,838	44,409,763,618	25,177,409	6,056,845,545	7,950,609,957,410

1. 奨学金貸与事業は独立行政法人日本学生支援機構法(以下機構法)第13条第1項第1号に係る事業として、経済的理由により修学に困難がある優れた学生に対する奨学金貸与等の事業を実施しております。
- 留学生支援事業は機構法第13条第1項第2号及び3号、4号、5号、6号並びに7号に係る事業として、留学生に対する学資金支給事業、留学生の寄宿舎等運営事業、日本への留学を希望する外国人に対する留学試験事業、留学生に対する日本語教育事業、留学生交流推進事業を実施しております。
- 学生生活支援事業は機構法第13条第1項第8号及び9号に係る事業として、大学等が学生等に対して行う相談・指導事業の研修・情報提供事業、修学環境整備のための調査及び研究事業を実施しております。

2. 主な事業費用の内訳

(単位：円)

奨学金貸与事業		留学生支援事業		学生生活支援事業		法人共通	
項目	金額	項目	金額	項目	金額	項目	金額
学資金貸与業務費		留学生学資金支給業務費		研修・情報提供業務費		一般管理費	
支払利息	37,303,757,588	奨学金	10,922,742,000	人件費	176,976,613	人件費	1,015,861,552
返還免除損	32,605,545,565	人件費	66,523,514	支払賃金	14,832,142	土地建物借料	479,397,841
貸倒引当金繰入	3,606,539,610	減価償却費	21,606,837	支払賃借料	13,999,116	公租公課	209,457,443
人件費	2,085,097,867	その他	58,890,942	減価償却費	6,825,976	業務委託費	122,565,629
減価償却費	1,060,789,270	計	11,069,763,293	その他	36,472,349	減価償却費	18,418,151
その他	4,637,022,680	留学生寄宿舎運営業務費		計	249,106,196	その他	346,102,672
計	81,298,752,580	会館運営業務委託費	187,947,117	修学環境等調査研究業務費		計	2,191,803,288
高等学校等奨学金事業移管業務費		業務委託費	159,244,676	人件費	61,851,648		
高等学校等奨学金事業交付金	20,036,613,000	支援金	123,796,324	支払賃金	6,783,087		
計	20,036,613,000	人件費	49,782,665	業務委託費	6,036,268		
		光熱水料	47,923,655	印刷製本費	4,902,242		
		維持修繕費	39,643,146	減価償却費	1,018,149		
		減価償却費	19,555,139	その他	6,436,811		
		その他	60,367,486	計	87,028,205		
		計	688,260,208				
		留学試験業務費					
		業務委託費	187,090,988				
		人件費	69,923,061				
		諸謝金	51,022,750				
		支払賃金	47,111,623				
		通信運搬費	44,514,781				
		支払賃借料	31,074,146				
		減価償却費	1,001,190				
		その他	29,093,506				
		計	460,832,045				
		日本語予備教育業務費					
		人件費	289,221,639				
		支払賃金	127,605,999				
		光熱水料	27,638,769				
		減価償却費	15,195,097				
		その他	87,609,375				
		計	547,270,879				
		留学生交流推進業務費					
		人件費	149,118,582				
		旅費	80,236,937				
		業務委託費	38,465,937				
		支払賃金	34,627,150				
		寄付金事業費(地域交流)	24,788,018				
		寄付金事業費(国際交流)	20,161,982				
		減価償却費	8,634,798				
		その他	46,910,051				
		計	402,943,455				

3. 主な資産の内訳

(単位：円)

	奨学金貸与事業	留学生支援事業	学生生活支援事業	法人共通	計
現金及び預金	105,230,747,143	1,473,404,623	14,571,448	2,082,418,944	108,801,142,158
貸付金(第一種学資金)	2,428,428,718,861	0	0	0	2,428,428,718,861
貸付金(第二種学資金)	5,286,962,970,626	0	0	0	5,286,962,970,626
貸倒引当金	△ 121,725,858,319	0	0	0	△ 121,725,858,319
有価証券	56,899,049,337	0	0	0	56,899,049,337
前払費用	0	0	0	637,245	637,245
未収収益	926,938,491	0	0	0	926,938,491
貸倒引当金	△ 15,637,786	0	0	0	△ 15,637,786
未収消費税等	0	0	0	51,451,200	51,451,200
未収金	148,440,163	193,274,245	0	6,024,033	347,738,441
建物	39,441,998	29,610,016,155	0	200,714,942	29,850,173,095
構築物	0	47,194,196	0	4,385,895	51,580,091
車両運搬具	0	0	0	689,080	689,080
工具器具備品	846,298,741	146,790,055	8,422,458	41,411,445	1,042,922,699
土地	0	7,452,550,060	0	3,512,872,378	10,965,422,438
建設仮勘定	0	0	0	112,988,148	112,988,148
借地権	0	5,450,587,495	0	0	5,450,587,495
ソフトウェア	1,673,679,455	35,946,789	2,183,503	1,155,765	1,712,965,512
電話加入権	0	0	0	5,395,000	5,395,000
投資有価証券	22,238,427,422	0	0	0	22,238,427,422
破産再生更生債権等	50,169,168,911	0	0	0	50,169,168,911
貸倒引当金	△ 50,080,185,318	0	0	0	△ 50,080,185,318
未収財源措置予定額	118,375,971,113	0	0	0	118,375,971,113
差入保証金	0	0	0	36,701,470	36,701,470
計	7,900,118,170,838	44,409,763,618	25,177,409	6,056,845,545	7,950,609,957,410

4. 法人共通に含めた資産の内訳

現金及び預金：未払費用等の現預金であります。

建物並びに構築物、工具器具備品：市谷事務所のうち新館を除く部分及び職員宿舎に係る資産であります。

土地：市谷事務所及び職員宿舎の土地であります。

5. 損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額

及び引当外退職給付増加見積額のセグメント情報

(単位：円)

	奨学金貸与事業	留学生支援事業	学生生活支援事業	法人共通	計
損益外減価償却相当額	497,640	1,042,163,634	25,536	5,245,692	1,047,932,502
損益外減損損失相当額	0	0	0	△ 22,140,416	△ 22,140,416
損益外除売却差額相当額	15,948	23,234,055	0	△ 79,278,984	△ 56,028,981
引当外賞与見積額	△ 25,139,256	△ 8,005,360	△ 3,061,222	△ 12,538,968	△ 48,744,806
引当外退職給付増加見積額	201,576,431	64,190,117	24,546,084	100,542,368	390,855,000
計	176,950,763	1,121,582,446	21,510,398	△ 8,170,308	1,311,873,299

(14) 主な資産、負債の明細

(単位：円)

① 現金及び預金

項目	金額	備考
現金	1,232,483	
普通預金	48,657,395,721	
定期預金	18,000,000,000	
郵便振替	24,444,019,903	
別段預金	17,698,494,051	
計	108,801,142,158	

② 未収収益

項目	金額	備考
学資金利息	889,982,203	
有価証券利息	36,956,288	
計	926,938,491	

③ 未収財源措置予定額

項目	金額	備考
第一種学資金返還免除繰延資産見合	31,118,220,328	
第二種学資金返還免除繰延資産見合	6,603,844,950	
未払利息見合	△ 2,728,525,423	
第一種学資金貸倒引当金見合(新債権)	9,506,522,088	※
第二種学資金貸倒引当金見合(旧債権)	28,459,472,485	※
第二種学資金貸倒引当金見合(新債権)	45,416,436,685	※
計	118,375,971,113	

※新債権とは機構設立後に、旧債権とは旧日本育英会がそれぞれ貸出した債権であります。

④ 預り寄附金

項目	金額	備考
奨学寄附金	37,291,000	
その他寄附金	1,400,000	
計	38,691,000	

⑤ 未払金

項目	金額	備考
報奨金	187,691,616	
退職手当	133,607,400	
私費留学生学習奨励費	176,487,000	
その他未払金	999,789,807	
計	1,497,575,823	

⑥ 未払費用

項目	金額	備考
借入金利息	6,882,351,306	
債券利息	177,172,219	
その他未払費用	109,522,907	
計	7,169,046,432	

⑦ 前受金

項目	金額	備考
受託事業	181,951,758	
日本留学試験検定料収入前受金	148,941,920	
授業料前受金	93,625,000	
入学金前受金	5,352,420	
課外活動前受金	3,870,000	
不動産賃貸収入前受金	2,913,159	
館費前受金	756,000	
入館費収入前受金	135,000	
その他前受金	5,754,646	
計	443,299,903	

⑧ 預り金

項目	金額	備考
韓国口預り金	133,188,800	
その他預り金	33,984,111	
銀行交付戻入金	57,545,269	
報奨金返戻金	14,546,127	
預り市町村民税徴収金	13,074,400	
預り所得税徴収金	7,775,336	
過剰返還金等返戻金	1,659,068	
国費留学預り金	1,394,500	
預り厚生年金徴収金	380,720	
預り健康保険徴収金	294,045	
預り年金基金徴収金	76,876	
一般勘定預り金	1,050	
預り入札保証金	294,000	
第二種学資金勘定預り金	7,200,000	
館費預り金	2,063,300	
計	273,477,602	

⑨ 仮受金

項目	金額	備考
第一種仮受金	8,392,703	
第二種仮受金	131,355,839	
計	139,748,542	

⑩ 長期預り寄附金

項目	金額	備考
奨学寄附金	1,199,506,460	
その他寄附金	45,296,817	
計	1,244,803,277	

⑪ 長期預り保証金

項目	金額	備考
長期預り保証金	69,915,816	
計	69,915,816	